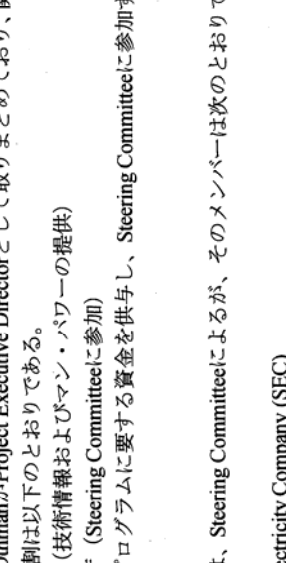


		<ul style="list-style-type: none"> <li>□ Riyadh : 266,468,664m<sup>3</sup> (71.98%)</li> <li>□ Qassim : 16,998,463m<sup>3</sup> (4.59%)</li> <li>□ Royal Commission : 50,105,786m<sup>3</sup> (15.43%)</li> <li>□ NAVAL BASE : 5,549,229m<sup>3</sup> (1.50%)</li> <li>□ Jubail Town : 11,915,770m<sup>3</sup> (3.22%)</li> <li>□ Sadaf : 1,125,824m<sup>3</sup> (0.30%)</li> </ul> <p><b>On Site消費</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社宅 : 3501919m<sup>3</sup> (0.95%)</li> <li>2. 沿岸警備隊 : (0.005%)</li> <li>3. プラント自家消費 : (1.25%)</li> </ol> <p><b>Power</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 設備能力 : 13,884,600MWh</li> <li>2. 発電量 : 9,133,540MWh</li> <li>3. 1日当たり平均発電量 : 25,023MWh</li> <li>4. 設備稼働率 : 65.78%</li> <li>5. 供給量</li> </ol> <p>一般供給先 SEC : 6,452,068m<sup>3</sup> (70.64%)</p> <p><b>On Site消費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ BS-1 : 23,893MWh (0.26%)</li> <li>□ RWTS-A&amp;B : 293,322MWh (3.21%)</li> <li>□ RWTS-C : 141,943MWh (1.55%)</li> <li>□ RWTS-RO : 145,326MWh (145,326MWh)</li> <li>□ PLANT Auxil : 1,965,956MWh (21.53%)</li> <li>□ 社宅 : 354,505MWh (3.88%)</li> </ul> <p><b>Fuel消費</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. GAS : 3,595,287,910m<sup>3</sup></li> <li>2. High-Sulphur-Fuel : 0</li> <li>3. Diesel Oil : 3,284m<sup>3</sup></li> </ol>	<p>SAUDI ARAMCOは2000年10月1日付けで、省エネルギーに関し、「SAUDI ARABIAN OIL COMPANY POLICY STATEMENT ENERGY CONSERVATION」という社長名の社内文書を配布した。(付属書4を参照)</p> <p>内容は以下のとおりである。</p> <p><b>Policy Statement</b> 当社は効率的な生産性と効率的なエネルギーの使用を実施する。エネルギー</p>	2-5 石油・ガス 会社 石油化学会社	SAUDI ARAMCO	<p>SAUDI ARAMCOの起源は、1933年に米国のStandard Oil of California (SOCAL : 現 Chevron) が、国王のAbdula Azizから、サウジアラビアにおける石油探鉱の利権を得たことに始まった。その後、東部の おいてOIIを掘り当てたが、これが、サウジアラビアのその後の進む方向を決定したともいえる。</p> <p>現在の通称は、SAUDI ARAMCO、またはSAUDI ARAMCOである。正式名称は、Saudi Arabian Oil Companyだが、その名は1944年に再編された米国の</p>
--	--	---	---	---------------------------	-----------------	--

	<p>一とは、電気、熱、蒸気であり、この文書のPolicy Statement で目指すところは、エネルギーコストの低減と、電気、熱、蒸気の生産に要する資源の節約である。</p> <p><b>Regulations</b> 当社は</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国のエネルギー政策を積極的に支持する。</li> <li>2. 各政府関連部署および電力会社と協力し、省エネルギーとエネルギー使用の最適化を達成する。</li> <li>3. 国の経済・環境基準に則り、国のエネルギー需要を満たすため指導力を発揮し、効果的なプログラムを創り出す。</li> <li>4. 経済的な整合性をもつ革新的かつ、効果的な技術を活用する。</li> <li>5. 以下は、社内各部署の責任である。</li> <li>6. エネルギー効率を高めるための目標を掲げ、エネルギー管理プログラムを創る。</li> <li>7. 装置の設計・運転において省エネルギーを達成する。</li> <li>8. 従業員の業務においても、また個人的な行動においても、省エネルギーを実施する意識を持ち続けるよう努める。</li> </ol> <p>以上のように、SAUDI ARAMCO社内では、省エネルギーに対して積極的な社内運動を実施している。</p>	<p>石油産業、Arabian American Oil Company (旧ARAMCO) に由来する。</p> <p>長期にわたり米国の経営権が温存されたが、1973年の第一次オイルショックに、旧ARAMCOの25%の権利をサウジ政府が取得したことに始まり、1980年にはサウジ政府は旧ARAMCOの権利を100%手に入れた。1988年の11月に、Royal Decree によって、SAUDI ARAMCO (Saudi Arabian Oil Company) が発足した。</p> <p>SAUDI ARAMCOにおいて、省エネルギーが徹底して行われているように見受けられるが、これは、長年にわたる、旧ARAMCOにおける米国式ビジネスが浸透している所産と思われる。</p> <p>ただ、水・電力省のスタッフが、SAUDI ARAMCOは、省エネルギーを積極的に進めているようだが、本当に実効があるのかどうか、確認したことがない。Awarenessのための道具に、相応な予算を充当しているが、金の無駄遣いではないか、というような批判的なコメントが聞こえた。</p> <p>SAUDI ARAMCOの省エネルギーの社内目標が、どれだけ達成されているか見てみたいところだ。</p>
<p>SABIC</p>	<p>SABICは、石油依存経済から脱却するするためRoyal Decree によって1976年に設立された石油化学産業を担う公営企業体である。石油化学製品・金属製品の製造を行っており、非石油・ガス産業としては、サウジアラビアのみならず、中東において最大の企業規模を誇る。</p> <p>資本構成は、「サ」国政府が70%、「サ」国ならびに近隣のGCC諸国の民間投資家が30%である。SABICは、先進工業国とのジョイントベンチャーによる事業拡大を積極的に進めており、傘下に、SBU: Strategic Business Unitとして、17の関連企業をもつ。</p> <p>当部署、SABIC Engineering &amp; Project Managementは、SBUの効率的な経営を促進するために設置され、エネルギー消費については、最新技術を導入し無駄を排除すべく努めている。</p> <p>Energy Conservationに関しては、2003年から始まった、KACSTのNEEP (National Energy Efficiency Programme) に対し、スポンサーとして資金を提供し、SABICとしても積極的に参加している。詳しい情報、DATAは、NEEPで入手できるはずで、リヤドで接触してはどうかとのアドバイスがあった。当部署はNEEPと直接のアクセスがない部署であった。SABICとしての事業</p>	<p>日本との合弁企業は、三菱グループの「Saudi Methanol Company : AR-ZAI : 1983年稼働」および「Eastern Petrochemical Company : SHARQ : 1985年稼働」の2社である。さらに、住友化学工業は、石油精製・石油化学の事業会社を設立するため、2004年にSAUDI ARAMCOと覚書を取り交わした。AR-ZAI, SHARQが、東部のジュベールで操業しているのに対し、住友グループのジョイントベンチャーは、紅海沿岸のラービグに建設される。</p>

2-6 外国ドナー、国際機関	GEF  UNDP	<p>内容全体については、リヤド事務所が説明することとで、面談を終えた。UNFCCCに関し、2005年11月に国連に向け「National Communication」を発信した。その際に、UNDPから技術支援を受けた、GEFファンドを利用している。</p> <p>UNDPのProgramme Coordinator Ms. Mayssam W. Tamim と面談した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. NEEP (National Energy and Economy Programme) の実務は、「サ」国カウンターパートの、KACSTが中心となり実施している。案件実施のための運営資金は、水・電力省およびSEC、SABIC、SAUDI ARAMCOが拠出しているが、これは、案件の成果を、それぞれの立場のビジネスに反映させ、その貢献を期待しての寄付行為という解釈も間違いではない。報告書等の開示に関しては、NEEPあるいはKACSTの了解が条件であるとのことであった。</li> <li>2. 実施内容は、概ね当初計画どおりだが、主に建物のエネルギー診断等を積極的にすすめている。建物の建築基準等は第二フェーズに持ち越される見込みだ。</li> <li>3. NEEPの予定消化は全体の50%と遅れており、2006年9月に完了させるという予定は、ずれ込む見込みであるとのこと。</li> </ol> <p>UNDPが当事者として進めているのは、水の節約案件で、水・電力省の水部門と共同で実施している。カウンタースパートとしての資質は英語、パソコン操作等基本的なところがかなり不十分であるため、案件の成果がなかなかあがらないが、異常な水の浪費ぶりを見ると、早急に改善策を見出し手を差し伸べねばならない。JICAと共同で案件実施もそうなので、UNDPとして、JICAとの連絡を密にしていきたいとのことである。</p> <p>国連の気候変動枠組条約に関連して、National Communicationの作成と、その国連への提出が義務付けられていたので、GEFファンドを利用し、UNDPによる技術指導が行われた。その結果National Communicationは、2005年11月29日に国連宛提出された。</p>	
	<p>NEEP責任者のDr. Othman (KACST在籍の研究者) と面談した。</p> <p>調査団からは、JICA開発調査のプロローブについて説明した。現在は、第一次調査団として、プロジェクト形成調査を行っている段階である。今週末にさらに二名の調査団員が加わり、「サ」国側の要望するところと、JICA側でできることの接点を探り、プロジェクトで何を実施するかについて、また、今後の進め方について確認するというような、本件の背景について説明を行った。</p> <p>Dr. Othmanからは、NEEPの概要について、以下のような説明があった。</p>		<p>電力の供給側の焦点は、IPP、IWPPPの促進である。すでに、2005年にはいくつかのBOT案件が契約されているが、長年の目標であったWTO (World Trade Organization) 加盟に関しては、2005年12月14日に正式認可されており、電源開発の民営化は確実に進んでいくだろう。</p> <p>ここで、以下のような問題点が出てくる。IPP、IWPPPは、民営事業であるので、利益を追求せねばならない。そのためには需要家の料金体系を、現行のものより引き上げねばならない。2000年に料金を上げたが、半年間で元に戻したという経験があるように、なかなか、難しい問題をはらんでいる。</p>

<p>NEEPは、2003年3月にUNDPの支援の下に始まった。毎年の電力需要の伸びが旺盛で、放置すると発電所の建設コストが、財政を圧迫することとなると見られた。そこで、二通りの対策が考え出されたのである。</p> <p>ひとつは、発電事業の民営化であった。海外資本を誘致し、サウジアラビアの電源開発を実施するというのである。そうなれば、サウジの財政の逼迫は緩和される。もうひとつは、電力消費を削減することである。無駄な消費を落とすため、Demand Side Managementを導入するというのである。NEEPは、Demand Side Managementのプロトタイプの実験プロジェクトとしてスタートしたのである。</p>	<p>一方、供給側の省エネルギーは、IPP、IWPPによる投資促進の過程で、企業間の競争原理が働き、企業努力により解決されるべきものと見込まれている。</p> <p>NEEPにおけるUNDPとしての役割は、事実上は設立当初のお膳立てで完了しており、現在は特に機能していない。UNDPは、サウジアラビアのカウンター・パートナーとして、最初に要請を求めたKACSTを任命した。NEEPは、KACSTのDr. OthmanがProject Executive Directorとして取りまとめており、関係者とその役割は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. KACST (技術情報およびマン・パワーの提供)</li> <li>2. 政府省庁 (Steering Committeeに参加)</li> <li>3. 公社 (プログラムに要する資金を供与し、Steering Committeeに参加する)</li> </ol>	<p>NEEPの運営は、Steering Committeeによるが、そのメンバーは次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Saudi Electricity Company (SEC)</li> <li>2. SAUDI ARAMCO</li> <li>3. Saudi Arabian Basic Industries Corporation (SABIC)</li> <li>4. King Abdulaziz City for Science and Technology</li> <li>5. Ministry of Water and Electricity</li> <li>6. Ministry of Petroleum and Natural Resources</li> <li>7. Saudi Arabian Standards Organization</li> <li>8. Saudi Electricity &amp; Co-generation Regulatory Authority</li> <li>9. Ministry of Municipal &amp; Rural Affairs</li> <li>10. United Nations Development Program (UNDP)</li> </ol>	<p>NEEPの目標は以下の8項目である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. エネルギー診断を通して産業界を支援する</li> <li>2. 省エネルギーの必要性の啓蒙</li> <li>3. Load Managementと、Time of Use Tariffの導入検討</li> </ol>	<p>NEEPは、2003年3月にUNDPの支援の下に始まった。毎年の電力需要の伸びが旺盛で、放置すると発電所の建設コストが、財政を圧迫することとなると見られた。そこで、二通りの対策が考え出されたのである。</p> <p>ひとつは、発電事業の民営化であった。海外資本を誘致し、サウジアラビアの電源開発を実施するというのである。そうなれば、サウジの財政の逼迫は緩和される。もうひとつは、電力消費を削減することである。無駄な消費を落とすため、Demand Side Managementを導入するというのである。NEEPは、Demand Side Managementのプロトタイプの実験プロジェクトとしてスタートしたのである。</p>	<p>NEEPは、2003年3月にUNDPの支援の下に始まった。毎年の電力需要の伸びが旺盛で、放置すると発電所の建設コストが、財政を圧迫することとなると見られた。そこで、二通りの対策が考え出されたのである。</p> <p>ひとつは、発電事業の民営化であった。海外資本を誘致し、サウジアラビアの電源開発を実施するというのである。そうなれば、サウジの財政の逼迫は緩和される。もうひとつは、電力消費を削減することである。無駄な消費を落とすため、Demand Side Managementを導入するというのである。NEEPは、Demand Side Managementのプロトタイプの実験プロジェクトとしてスタートしたのである。</p>
<p>料金が値上げできなければ、WECあるいは、SECがコストを回収できなくなることも十分に考えられる。その場合には、政府の、電力会社への補助金が必要になるかもしれない。</p> <p>水・電力省の次官は、IPP、IWPPの導入により、料金改定（値上げ）の実施が必要と考えているのではない。値上げがあった場合、各家庭、あるいは中小企業などが料金支払いに困るのではないかと心配をしているように見受けられる。そこで、需要管理の手法を導入し、消費の削減を達成したい、そこで、JICAの力を借りたいというロジックで、要請書があがった模様。</p>	<p>したがって、今回の案件では、供給サイドの省エネルギーは対象外と考えてよい。もともと、供給サイドの省エネルギーを導入するとしても、水・電力省単独では、それを受け止めるだけのスタッフがいるとは思えないが・・・。</p>	 <p>The diagram, titled 'Concepts &amp; Structure for NEEP', shows a central triangle representing the 'National Energy Efficiency Programme'. The triangle is supported by two groups of 'Sponsors' on the left and right. The left group includes 'MOWE', 'ECRA', and 'Others'. The right group includes 'SEC', 'SAUDI ARAMCO', and 'SABIC'. Below the triangle, it is labeled 'Project Execution'. To the right of the triangle, there is an oval labeled 'KACST' with the text 'Technical Support' below it.</p>	<p>UNDPはDr. Saleh (現、水・電力省次官)の要請にこたえ、CANADAのコンサルタントをリヤドに派遣し、NEEPを稼動すべく準備にとりかかった。NEEP設立準備の実務はEgyptのコンサルタント、Energy Research Instituteが請け負った。</p>	<p>UNDPはDr. Saleh (現、水・電力省次官)の要請にこたえ、CANADAのコンサルタントをリヤドに派遣し、NEEPを稼動すべく準備にとりかかった。NEEP設立準備の実務はEgyptのコンサルタント、Energy Research Instituteが請け負った。</p>	<p>UNDPはDr. Saleh (現、水・電力省次官)の要請にこたえ、CANADAのコンサルタントをリヤドに派遣し、NEEPを稼動すべく準備にとりかかった。NEEP設立準備の実務はEgyptのコンサルタント、Energy Research Instituteが請け負った。</p>

3 前提条件・外	3-1省エネ推進する上で関連する周辺環境	<p>人口、民族</p> <p>人口：22,673,538人(2004年)・・・労働人口：7.4百万人 平均増加率 2.4% (2004年対19992年)</p> <p>▶ サウジ人：16,529,302人(72.9)・・・平均増加率 2.5% (2004年対19992年)</p> <p>✧ 男：8,285,662人(50.1%)</p> <p>✧ 女：8,243,640人(49.9%)</p> <p>▶ 非サウジ人：6,144,236人(27.1%)・・・平均増加率 2.3% (2004年対19992年)</p> <p>✧ 男：4,271,598人(69.5%)</p> <p>✧ 女：1,872,638人(30.5%)</p>	<p>4. Oil・Gasの効率的な利用・消費 (ボイラー燃焼効率等)</p> <p>5. ESCOの振興・促進</p> <p>6. Energy Efficiency Label and Standards for appliances</p> <p>7. Energy Efficiency Codes for Design and Construction of New Building</p> <p>8. 技術とマネージメントに関する研修</p> <p>これまで、サンプリングした狭い範囲で、需要サイドの省エネルギーにとり組んできたが、これが終了すれば、次は、広く、国全体を意識した観点から省エネルギーのための政策・法制度の策定に着手することを、Dr.Othmanは考えているようなふしが見える。</p> <p>NEEPの当初計画では、2006年9月にプログラムは終了するはずであったが、進捗に若干の遅れもあって、現在では、2007年3月まで延長される見込みである。JICA調査が、6か月後ぐらいに始められ、約半年のオーバーラップもあるかもしれない。オーバーラップ期間を含め、相互に協力して、サウジの電力に関する特にDemand Side の省エネルギーを推進していくこととなるかもしれない。</p> <p>調査団からの要請があれば、LocalコンサルタントとしてKACSTあるいは、NEEPの協力もあろう。</p> <p>今後、情報交換を密にし、協力しあっていこうということで、面談を終えた。</p>	
	<p>Ministry of Economy and Planning においては、5人の専門家を常駐させ、Development Planの策定に、関与させている。エジプト人のエコノミストの派遣。</p> <p>第8次Development Planは2005年12月に承認された。約2年かけて策定される。GIZおよび世界銀行の専門家が作業グループに加わり原案を作る。GIZの専門家はMinistry of Economy and Planning に4人出向し各分野で貢献している。</p> <p>なお、第9次Development Planは、2010年～2014年を対象とし、作業は2008年から始まる。</p>	<p>Ministry of Economy and Planning においては、5人の専門家を常駐させ、Development Planの策定に、関与させている。エジプト人のエコノミストの派遣。</p> <p>第8次Development Planは2005年12月に承認された。約2年かけて策定される。GIZおよび世界銀行の専門家が作業グループに加わり原案を作る。GIZの専門家はMinistry of Economy and Planning に4人出向し各分野で貢献している。</p> <p>なお、第9次Development Planは、2010年～2014年を対象とし、作業は2008年から始まる。</p>		

部 要 件	<p>民族はコーカソイド系の地中海型人種であるが、数世紀にわたりニグロイド系のアフリカ奴隷との混血が進み、複雑な人種が生まれている。</p>
言語	アラビア語
宗教	イスラム教：ワッハブ派を中心とするスンニ派が多数を占める。シーア派は4～6%の少数派である。
歴史	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 紀元前2世紀ごろ ローマ帝国とアジアの季節風貿易で紅海沿岸の都市が栄える</li> <li>◦ 5世紀ごろ 商業が発展し、メッカとヤスリブ（メディナ）を中心に栄える</li> <li>◦ 570年頃 ムハンマド誕生</li> <li>◦ ムハンマド率いるイスラム軍がアラビア半島統一</li> <li>◦ ムハンマド死去。初代正統カリフとしてアブー＝バクルが選出される。首都はメッカ</li> <li>◦ ウマイヤ家のシリヤ総督ムアウィヤが選挙によらず第4代正統カリフ・アリーからカリフ位を奪い、ウマイヤ朝成立。本拠地ダマスカスに遷都</li> <li>◦ アッバース家の武装蜂起によりウマイヤ朝滅亡。アッバース朝成立。バグダッドに遷都</li> <li>◦ 8世紀後半 ハールーン・アッ＝ラシードの治世。帝国全盛期</li> <li>◦ 10世紀後半 アミールがカリフから軍事・行政権奪取。この頃アラビア半島の領土の大半を喪失</li> <li>◦ セルジューク朝がバグダッド入城</li> <li>◦ 第36代カリフ・ムスタアアイムがモンゴル軍により処刑され、アッバース朝滅亡</li> <li>◦ チンギス・ハンの孫フレグがイルハン朝建国</li> <li>◦ イルハン朝の直系断絶</li> <li>◦ ティムール軍バグダッド入城</li> <li>◦ 16世紀ごろ オスマン朝のセリム1世、メッカ・メディナの保護権獲得</li> <li>◦ 18世紀半ば ワッハブ王国成立</li> <li>◦ セーヴル条約により、アラビア半島の領土喪失。英国・フランスの支配進行</li> <li>◦ 19世紀初頭 エジプト総督ムハンマド・アリーがワッハブ王国を滅ぼす</li> <li>◦ サウード家がリヤト奪還</li> <li>◦ 1932年 サウード家アブド・アルアジーズがワッハブ王国を復活させ、サウジアラビア王国と称する。</li> <li>◦ 1933年 建国翌年、アブド・アルアジーズはアメリカのカリフォルニア・スタンダード石油（1944年から旧ARAMCOに吸収合併される）に石油利権を供与。</li> <li>◦ 1938年 東部ハサー地方で油田が発見され第二次世界大戦後アメリカによる石油開発が本格化し、生産量と石油収入が急増し社会の発展を促した。</li> <li>◦ 1944年 アメリカはダーランに領事館を開設、同年サウジアラビア経済はドル圏に移行した。</li> <li>◦ 1945年 サウジアラビアはドイツに宣戦布告、戦後国連の原加盟国となる。</li> <li>◦ 1953年 アブド・アルアジーズ国王死去。サウード・ブン・アブド・アルアジーズ即位。</li> <li>◦ 1957年 山下太郎サウジ政府から中立地帯の石油利権を取得し、アラビア石油を設立。サウード・ブン・アブド・アルアジーズが後継者として、訪米しアメリカから財政援助を受けたことで、以来、エジプトナセル主義から離反し親アメリカを明確にした。</li> <li>◦ 1964年 サウード・ブン・アブド・アルアジーズが病死、皇太子ファイサルが王位につく。現在のサウジアラビアの基礎は、これ以降のファイサル国王の統治において固まる。</li> <li>◦ 1967年 第3次中東戦争が始まり、アラブ諸国間の対立を解消し、イスラエル戦に大同団結する。</li> <li>◦ 1973年 第4次中東戦争が勃発。ファイサルはアラブ産油国を統率し石油戦略を策定し、生産削減と禁輸を実施、価格を引き上げ西側先進国に衝撃を与える。</li> <li>◦ 1975年 ファイサル国王暗殺される。ハーリド国王即位。</li> <li>◦ 1980年 イラン・イラク戦争勃発。</li> <li>◦ 1981年 GCC (Gulf Cooperation Council) 結成（クウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタール、UAE、オマーンのアラビア湾岸6カ国の協調</li> </ul>

	<p>組織)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 1982年 ハーリド国王死去。ファハド国王即位。</li> <li>□ 1988年 イラン・イラク戦争終結。</li> <li>□ 1990年 イラクのクウェート侵攻により湾岸危機発生。</li> <li>□ 1991年 湾岸戦争。</li> <li>□ 1992年 国家基本法、シュウラー議会法、地方行政制度法発布。</li> <li>□ 1993年 シュウラー議会開設。</li> <li>□ 1994年 各州議会開設。</li> <li>□ 1995年 スアイミSAUDI ARAMCO総裁、石油相に就任。リヤド爆弾テロ事件でアメリカ人死亡。</li> <li>□ 1996年 アルホバルで米軍をねらう爆弾テロ。</li> <li>□ 1998年 アブドラー皇太子、日本を訪問。</li> <li>□ 1999年 イラン大統領ハタミのサウジアラビア訪問。</li> <li>□ 2000年 日本のアラビア石油の中立地帯での利権失効（2月28日）</li> <li>□ 2001年 9月11日、イスラム過激派アルカイダにより、アメリカ各地で同時多発テロ発生。</li> <li>□ 2002年 11月アブドラー皇太子、リヤドの貧困家庭を訪問し、何らかの貧困対策を講じることを示唆した。</li> <li>□ 2003年 7月SAUDI ARAMCOは、シェエル及びトータルとシャイバ地域の天然ガス開発契約に調印。サウジガスインシニアチブ（SGI）計画の第1号としての契約となる。</li> <li>□ 2004年 外国企業の法人税率45%を20%に緩和。</li> <li>□ 2005年 12月14日WTO加盟承認される。1993年に申請して以来12年を経過しての加盟決定であった。</li> <li>□ 2006年 2005年サウジアラビアの原油輸出収入1,570億ドル達成を公表。</li> </ul> <p>出典：フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』および、東京財団の「中東コンフィデンシアル」による。</p>
土地	<p>アラビア半島の5分の4を占める。面積は215万km<sup>2</sup>。国土は、東側をアラビア湾、UAE、カタールで囲まれ、北は紅海に、西はイエメン、オマーンに囲まれている。西の紅海沿岸には険しい火山性のアシール山脈と狭いティハーマ平原があり、そこから東のアラビア湾沿岸までなだらかに傾斜している。聖地のメッカ、メジナは西部にありこの辺りはヒジャーズ地方と呼ばれ、中央部のナシユド高原に続く。首都リヤドはナシユド高原に位置する。ナシユド高原は北に、大ナフード砂漠、南にルブー・アルハラーイー砂漠を、東にはダフナー砂漠が連なっている。東部のハサー地方ではオアシスが多く、アラビア湾沿岸には世界有数の油田地帯がある。</p>
気候	<p>季節は、夏（4月～10月。6月～8月は酷暑の季節）と冬（11月～3月。12月～1月は寒い体感もありうる。）の二季である。一般に砂漠性の気候で、夏は湿度が高く気温は50℃も珍しくない。雨量は100～200mm以下と少ない。内陸の高原部は大陸性気候で、夏は40℃を超えるが冬は冷えることもある。沿岸部の夏は40～50℃になり湿度は90%を超える。</p>
政体・内政	<p>君主制：国王はAbdulla bin Abdul Aziz Al-Saud (2005年8月に亡くなった Fahd bin Abdul Aziz Al-Saud 前国王の後を受け即位した)。国王は、首相および国軍最高司令官を任じられる。サウド王族が政府の要職につくが、石油・財政等の行政は官僚によって運営される。</p>
外交	<p>サウジアラビア初代国王アブド・アルアジーズは、独立後アメリカに石油採掘権を供与し親アメリカとなったものの、第二次世界大戦までは政治的にはイギリスの勢力圏にあり、経済はスタリーニング圏に属し、政府財政顧問もイギリスが送り込んでいたのである。アメリカは、石油の重要性を改めて認識し、アメリカのヨーロッパ戦線全面参戦を機に、サウジアラビアに政府レベルでの協調路線を明確に示したため、1944年に、ダーランにおいてアメリカの領事館を開設させるにいたった。1945年に終戦を迎えると、イギリスの影響力は排除されサウジアラビアとアメリカの絆は強いものとなったが、すべては石油の利権を背景に進められたもので、現在においても「石油」はサウジアラビアの重要な外交の武器となっている。なお、アメリカに対するアラブ各国の反応は、イラク戦争を機に変化した。2001年のセブテンバー・イレブン以降、アメリカとサウジアラビアは、テロという切り口では敵対関係にあるといっても言い過ぎではない。サウジアラビア国内でも、アメリカ人を標的とするテロが一度ならず発生しているが、</p>

	<p>2001年の同時多発テロに多くのサウジ人が関わっていたとの疑いは、サウジとしても無視できず、さらにサウジアラビア当局のイスラム過激派の取締り強化を迫られるなど、アメリカにとっても、イスラム過激派のテロは使い勝手の良い切り札とさえなっている。</p> <p>サウジアラビアの誇るべき産業は、間違いなくオイルビジネスである。最近の動向は、オイルに加え天然ガスにも着目し、国内消費用の重要な資源として、即ち、発電用の燃料として、また、石油化学用の原料として年々増産されている。以下、オイル・ガスの2004年時点の状況を示す。</p>
<p>経済・主要産業・産業構成</p>	<p>1. オイル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 確認埋蔵量 259.7billion barrels 原油については、世界の埋蔵量の四分の一を誇る。</li> <li>② 年間生産量 3,151 billion barrels</li> <li>③ 日量生産量 8.6million barrels</li> </ul> <p>2. 天然ガス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 確認埋蔵量 237trillion standard cubic feet</li> <li>② 年間生産量 2.69trillion standard cubic feet</li> <li>③ 日量生産量 7.35billion standard cubic feet</li> </ul> <p>3. NGL(C5)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 年間生産量 387.3million barrels</li> <li>② 日量生産量 1.06million barrels</li> </ul> <p>4. 新規発見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① オイル Abu Sidr</li> <li>② ガス Midrikah</li> </ul> <p>5. 精製能力 (自社製油所、投資先製油所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 日量 4.1million barrels</li> </ul> <p>6. 石油の見つかる以前は、国家財政を聖地巡礼者からの収益に頼り、国民は遊牧と小規模な農業で生活していた。ところが、油田の発見・開発に伴い、特に1970年代の石油価格の上昇をきっかけに石油収入の急増を実現し、国家として大きく変わった。経済・産業の特性は、石油モノカルチャーであるがゆえ、石油依存の経済から脱却するため、東部のジュベイルおよび西部のヤンブーに工業都市の建設を計画した。1975年に「ジュベイル・ヤンブー王立委員会 (Royal Commission for Jubail and Yanbu)」を設立し、石油化学工業を主要産業とすべく、積極的に設備投資を行った。SABICはそのような背景のもとに、石油化学の担い手として1976年に設立されたが、以降順調に事業を拡大し、現在では、肥料、鉄鋼も手がける国際的企業として立派な業績を残している。</p>
<p>インフラ</p>	<p>交通 (2004年数値・・・中東協力センター サウジアラビア王国の産業基盤による)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 道路：167,857m (高速道路他舗装道路：50,620km、農業用舗装道路：117,237km)</li> <li>2. 港湾：8港 (取扱貨物119,945千トン) 商業港：6港 (取扱貨物51,524千トン)、工業港：2港(取扱貨物68,421千トン)</li> <li>3. 空港：26港 (乗客34,261人 取扱貨物498,487ト) 国際空港：3港 (27,015人 取扱貨物498,487ト)、地方空港：23港 (7,246人 取扱貨物498,487ト)</li> </ul> <p>電力 (2004年数値・・・Saudi Electricity Company (SEC) Annual Report 2004による)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 人口：22.67百万人</li> <li>2. 国土面積：2,150千km<sup>2</sup></li> <li>3. 一人当たりGDP：US\$10,946</li> <li>4. 前年比平均伸び率：5.3%</li> <li>5. 電気事業者：Saudi Electricity Company(SEC)</li> </ul>



- 6. 電気事業者の従業員：29,047人
- 7. 発電設備容量：30,526MW
  - ① SEC：27,711MW (90.8%)
  - ② SWCC他：2,815MW (9.2%)
- 8. 2020年発電設備容量：69,520MW
- 9. 発電電力量：159,875GWh
  - ① SEC：135,812GWh
  - ② SWCC他：24,063GWh
- 10. 販売電力量：145,469GWh
  - ① 家庭：73,365GWh (50.4%)
  - ② 商業用：14,301GWh (9.8%)
  - ③ 工業用：33,059GWh (22.7%)
  - ④ その他：21,824GWh (15.0%)
- 11. 人口一人当たり販売電力量：6,408.3kWh/人
- 12. 最大電力量：27,847MW
- 13. 最大電力対前年増加率：6.0%
- 14. 送配電線：310,403km
  - ① 100kV以上：22,286km
  - ② 10kV以上：139,843km
  - ③ 10kV未満：148,274km
- 15. 総合販売単価：12halala/km

保健施設 (2003年現在・・・Ministry of Economy and Planningのデータ)

- 1. 病院：340
- 2. ヘルスクエアセンター：2,559
- 3. ベッド数：501人にひとつ

3-2 関連統計

GDP 2004年：US\$248.48billion

	2000	2001	2002	2003	2004
名目GDP (US\$ billion)	188.44	183.01	188.53	212.53	248.48
対前年伸び率(%)	17.1	-2.9	3.0	12.7	16.9
対前年実質GDP成長率	4.9	1.0	0.1	7.1	5.3
・Oil民間部門	6.9	-3.9	-7.5	14.9	5.9
・Non-Oil民間部門	4.4	3.7	4.1	4.0	5.7
・政府部門	3.1	3.1	2.9	3.3	4.0

出典：Ministry of Economy and Planning

為替レート  
1 US\$=3.75サウジ・リアル

為替レートの推移 (1970～2005年)

年	対米ドル	年	対米ドル	年	対米ドル
1970	4.5000	1976	3.5300	1982	3.4415
1971	4.4868	1977	3.5251	1983	3.4950
1972	4.1448	1978	3.3996	1984	3.5750
1973	3.7014	1979	3.3608	1985	3.6450
1974	3.5500	1980	3.3267	1986-2002	3.7450
1975	3.5176	1981	3.4250	2002以降	3.7500

出典: Achievements of the Development Plans Facts and Figures by Ministry of Economy and Planning

失業率

雇用: 2005年～2009年 雇用増121万人

失業率

- 2004年: 7.04%

- 2009年: 2.84%

上記数値は第8次開発5カ年計画によるものだが、東京財団のホームページに失業率の記事が掲載されており、これが上記公表数値とあまりにも違いが大きいので、そのような数値も話題にはなっているという意味で、参考までにその記事を転載した(一部要約)。

サウジアラビアの失業率についてはいまままで20%あるいは25%という数字が公表されていたが、ついに30%という数字が発表された。これは公式なものではないが表向きの数字であり、実際の失業率は40%に近いのではないかとされている。人口構成上、就労の始まる15-19才および20-24才の比率が大きいことから、サウジアラビアの失業率が高いのは、この年代であるといわれている。つまり、若者が就職出来ない状態が拡大しているということであり、昨今のイラクに対するアメリカの措置が批判を浴びつつある中で、失業に対する不満と反米があいまって、ますますアメリカに対する敵視感情が広がっていくことが心配される。同時にそれは反政府のエネルギエにもなっていくという可能性をはらんでいる。

(2003年03月05日東京財団中東コンフィデンシャルの要約)

平均寿命

73 (世界銀行 Saudi Arabia at a glance/ 2005 08 25)

CO2排出量

2005年11月29日提示の「National Communication」によれば、1990年の温暖化ガスの排出量は以下のとおりである。

- CO<sub>2</sub>: 125,718Gg
- CH<sub>4</sub>: 787Gg
- N<sub>2</sub>O: 33.8Gg

サウジアラビア エネルギーバランス (2003年)

SUPPLY & CONSUMPTION	Energy Balance					Total 2003
	Crude Oil	Petroleum Products	Gas	Electricity	Others	
Production	484,618	0	49,046	0	0	533,664
Imports	0	0	0	0	4	4
Exports	-337,917	-62,822	0	0	0	-400,738
International Marine Bunkers	0	-2,147	0	0	0	-2,147
<b>PRIMARY ENERGY SUPPLY</b>	<b>146,701</b>	<b>-64,968</b>	<b>49,046</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>130,783</b>
Transfers	-42,324	43,845	0	0	0	1,521
Electricity Plants	-6,418	-13,419	-22,846	13,158	0	-29,525
Petroleum Refineries	-97,202	90,800	0	0	0	-6,402
Own Use	-35	-5,148	-9,605	-1,698	0	-16,486
Distribution Losses	0	0	0	-602	0	-602
<b>TRANSFER &amp; LOSS</b>	<b>-145,979</b>	<b>116,078</b>	<b>-32,451</b>	<b>10,858</b>	<b>0</b>	<b>-51,494</b>
Industry sector	722	23,715	16,595	1,500	0	42,532
Transportation sector	0	24,126	0	0	0	24,126
Other sectors	0	1,327	0	9,358	4	10,689
Agriculture	0	0	0	229	0	229
Commercial and Public	0	0	0	3,076	0	3,076
Residential	0	1,327	0	6,052	4	7,384
Non-Specified	0	0	0	0	0	0
Non-Energy Use	0	1,941	0	0	0	1,941
<b>FUEL CONSUMPTION</b>	<b>722</b>	<b>51,110</b>	<b>16,595</b>	<b>10,858</b>	<b>4</b>	<b>79,289</b>
<i>in thousand tonnes of oil equivalent (ktoe) on a net calorific value basis</i>						
<b>Electricity Generated-GWh</b>	<b>0</b>	<b>82,021</b>	<b>70,979</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>153,000</b>

出典 IEA Non-OECD Energy Balance

\* Totals may not add up due to